

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	交通安全対策事業															
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	清水 俊行						
会計情報	事業コード	560214	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通対策費		会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
施策体系	施策コード	040303		施策名	交通安全対策を推進する											
計画期間	開始年度	昭和41年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	第10次福知山市交通安全計画								
根拠法令等	第10次福知山市交通安全計画															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民の尊い命を交通事故から守るため、交通安全思想の普及・浸透に努め、交通事故防止の徹底と交通の円滑化を図り適切な交通対策を推進する。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,787		4,088		4,313		5,076						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		3,787		4,088		4,313		5,076						
予算財源内訳	① 一般財源	3,787		4,088		4,313		5,076						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 5		△ 275		0		0						
	② 配当予算	3,782		3,813		0		0						
	③ 執行額	3,633		3,745		0		0						
	④ 執行率	96.1%		98.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.54	/	0.00	0.90	/	0.00	0.90	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	4,320		7,200		7,200		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,953		10,945		7,200		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	交通事故発生件数	件	173/180	125 / 180	94 / 180	/ 180	180
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	交通安全街頭啓発活動	回	22/20	34 / 20	31 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		162.4	106.9	120.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	交通事故防止は市民の命に直接関わる重要な問題であり、市民の安心・安全のために交通安全対策に積極的に取り組む必要がある。 福知山警察署、福知山交通安全協会等の関係機関・団体と連携し、継続的かつ事故発生等に応じて緊急的・重点的に啓発活動に取り組んでおり、達成手段として適切である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	福知山警察署、福知山交通安全協会、自治会等の関係機関・団体と連携しながらボランティア活動を主体として取り組んでおり、効率性は高い。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	交通事故発生件数は減少傾向であり、自動車の安全機能の向上や救急医療体制の充実と併せて効果がある事業と思われる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	交通安全を推進していくには、交通対策協議会を中心に警察やボランティア団体との連携による全市的な活動とし、市民の意識改革に努める必要がある。そのため、継続的な取組によって市民の交通安全思想の普及につなげると同時に、市として交通安全に積極的に取り組むという姿勢を示すことによって、交通マナーの向上にもつながっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、行事の中止及び街頭啓発活動の参加規模を縮小したが、街頭啓発活動を継続的に取り組むことで交通事故の発生件数は減少傾向にあり、一定の成果が上がっていると考ええる。		
これまでの課題及び今後の方向性	継続的な取組による市民の意識改革に基づいた成果達成のため、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意し、引き続き市民協働型の運動を展開していくと同時に、関係機関と連携した取組を推進していく。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公園施設長寿命化対策支援事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行				
会計情報	事業コード	530260	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	05 公園施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
施策体系	施策コード	030402	施策名	公園の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名								
根拠法令等	都市公園法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公園利用者の安全性を確保し、ライフサイクルコストの削減を図るとともに、三段池公園内施設の防災機能を高めることを目的とする。					
対象者	市民		対象者数	77,000	単位あたりコスト	4.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	52,000		20,000		100,000		108,000		
	② 補正予算	278,000		18,000		0		0		
	③ 繰越予算	△ 241,653		298,962		29,969		0		
	前年度繰越	87,278		328,931		29,969		0		
	次年度繰越	△ 328,931		△ 29,969		0		0		
小計(①～③)		88,347		336,962		129,969		108,000		
予算財源内訳	① 一般財源	△ 285		5,126		3,405		0		
	② 国支出金	43,732		167,001		54,464		35,500		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	42,300		164,200		66,200		65,250		
	⑤ その他特財	2,600		635		5,900		7,250		
決算情報	① 流充用額	0		△ 40		0		0		
	② 配当予算	88,347		336,922		0		0		
	③ 執行額	88,341		334,002		0		0		
	④ 執行率	100.0%		99.1%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.49	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,000		3,920		3,920		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		92,341		337,922		3,920		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公園施設長寿命化対策支援事業(防災・安全交付金)			種類	土木費国庫補助金		167,000		20
		公園施設長寿命化対策支援事業(公共事業債)				土木債		161,900		52
		公園施設長寿命化対策支援事業基金				基金繰入金		1,000		42
					実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	都市公園有料施設利用人数	人	403,706	/	447,000	453,718	/	449,500	285,924	/	502,500
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	長寿命化工事件数	件	3	/	2	4	/	3	9	/	6
	単位あたりコスト		35,574.0		22,085.3		37,111.3				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	施設の更新、長寿命化は利用者にとって必要なものであり、施設を長寿命化して建て替えを先送りすることで、ランニングコスト削減を図ることができる。また避難施設として安心安全に利用することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	公園長寿命化計画に基づき、危険性が高い順に適宜実施できている。国庫補助金を有効活用して、効率的かつ低コストで工事を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	災害時における機能を十分に充実させることで、避難機能向上に繋げる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	総合体育館等を長寿命化することは、本市のイベント等施設としての機能維持、避難施設としての機能向上、スポーツ施設としての安全向上に効果がある。国庫補助金を有効活用して、効果的かつ低コストで工事を実施している。		
これまでの課題及び今後の方向性	公園施設長寿命化計画により、施設の危険度判定を行っているが、災害時における防災機能向上から優先して改修を行う必要がある。三段池公園内施設の防災機能向上に資するものから適宜実施していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	長田野工業団地利活用増進事業(緑地等環境整備)															
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	清水 俊行						
会計情報	事業コード	530259	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	04 公園管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	196	頁
施策体系	施策コード	030402	施策名	公園の整備と適切な維持管理をする												
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画										
根拠法令等	都市公園法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	長田野工業団地利活用増進計画に基づき、樹木伐採を計画的に進め、企業の操業環境を確保及び市民が工業団地内の散策を安心安全に行えることを目的とする。					
対象者	市民		対象者数	77,000	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	11,238		11,230		17,476		17,476					
	② 補正予算	35,483		68,283		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		46,721		79,513		17,476		17,476					
予算財源内訳	① 一般財源	35,483		60,077		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	11,238		19,436		17,476		17,476					
決算情報	① 流充用額	0		9,542		0		0					
	② 配当予算	46,721		89,055		0		0					
	③ 執行額	46,361		89,055		0		0					
	④ 執行率	99.2%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.38	/	0.00	0.27	/	0.00	0.27	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,040		2,160		2,160		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		49,401		91,215		2,160		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	都市公園占用料			種類	土木使用料		実績金額	6,434		決算付属資料	10	
		長田野工業団地利活用増進事業(緑地等環境整備基金)				基金繰入金			12,543			40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	伐採延長	m		1300 / 1030	1170 / 1030	/ 1030	10,300
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	伐採件数	件		7 / 6	6 / 6	/ 6	60
	単位あたりコスト			6623.0	14842.5		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	工業団地に設置している緑地等の維持管理は、企業操業の環境を良好にすることができる。又市民が安心安全に散策できる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	分割に発注することで、企業との協議等計画的に進めることができ、工期短縮となることで、コスト削減となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	長田野工業団地内企業と協議を行い、業務場所の選定を行うことで、計画的に進んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	長田野工業団地利活用増進計画により、長田野工業団地内企業と協議を行うことによって、良好な計画で進捗している。企業の操業環境の整備が順次実施できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	緩衝緑地の目的を損なわず、なおかつ企業操業の環境を適宜改善していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	未来につながる桜プロジェクト事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課					所属長	清水 俊行					
会計情報	事業コード	530221	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196	頁
施策体系	施策コード	030402	施策名	公園の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名								
根拠法令等	-												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	未来に向かってサクラを植栽することでまちの魅力を高め、市民の市への愛着と誇りを育むとともに、知名度アップやイメージの向上を図り、市内外からの観光客が訪れる場所を創造していく。												
対象者	市民及観光等による本市への来客数					対象者数	1,000,000		単位あたりコスト	0.0			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等	㈱角木昭五園												
事業概要 (箇条書き)	三段池公園にサクラを植栽する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	委託料	479		サクラ植栽業務									
	需用費	9		スコープ購入、写真現像									
	役務費	5		クリーニング代									

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	400		600		600		600					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		400		600		600		600					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	400		600		600		600					
決 算 情 報	① 流充用額	79		△ 108		0		0					
	② 配当予算	479		492		0		0					
	③ 執行額	479		492		0		0					
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.14	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,120		480		480		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,599		972		480		0					
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	未来につながる桜プロジェクト事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	492		決算付属資料	42	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	定性的評価		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
	サクラ苗木植栽本数	本	20/20	30 / 30	20 / 30	/ 30	140
	単位あたりコスト		20.1	16.0	24.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	現在でも桜のシーズンには、多くの方が訪れているが、事業化されたばかりであり、サクラの美しい開花を見るには時間がかかるため、未来にサクラを残していくためには早期に植樹を行うことで、サクラの名所として知名度を高めることができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サクラの成長によって美しい花を見ることができ、寄贈によるサクラを植樹することで、低コストで大きな効果を見込める。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	サクラの開花はまだ見ることができないが、寄贈されたサクラの苗木利用及び都市公園の土地を有効活用することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	郡上・桜守の会から岐阜県3大桜の苗を寄贈していただき、それらを三段池公園に市内小学校6年生と一緒に植栽した。 【定性的評価】 卒業を迎える小学校6年生と一緒にサクラを植樹することで、共に育つサクラに愛着を感じてもらいシビックプライドの醸成を図る。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続きサクラの苗木を植栽し、福知山市の愛着と誇りを育むとともに、知名度アップやイメージの向上を図る。 サクラが成長し、美しい開花を見られるようになれば、アンケート等の実施も検討する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	三段池公園ユニバーサル化事業															
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行							
会計情報	事業コード	530206	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	05 公園施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	196	頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる												
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名										
根拠法令等	バリアフリー法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市の観光拠点である三段池公園の各施設整備を行うことで、利便性が向上し、誰もが快適に利用できる空間を提供できることを目的とする。さらに、2021年にワールドマスターズの開催も決定していることから、スポーツ大会やイベントでの公園活用の増加も目的としている。					
対象者	市民及び観光等による本市への来客数		対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)			R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,000		1,500		0					
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		1,000		1,500		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,500		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	900		0		0					
	⑤ その他特財	100		0		0					
決算情報	① 流充用額	353		40		0					
	② 配当予算	1,353		1,540		0					
	③ 執行額	1,264		1,540		0					
	④ 執行率	93.4%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.04	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00
	② 概算人件費	800		320		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,064		1,860		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	公園内便所洋式化率	%	63	/	63	69	/	69	75	/	75
	三段池公園利用者数	人	467,755	/	507,000	533,994	/	507,500	194,255	/	508,000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	改修工事	箇所	1	/	1	1	/	1	1	/	3
	単位あたりコスト		8901.0		1263.9		1540.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	誰もが快適に利用できる空間作りは、ニーズの高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	限られた予算の中で確実に必要な項目を選択して施工している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	トイレ洋式化は利用者の観点から考慮しても有効性が高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ワールドマスターズゲームズ2021関西をはじめとした国際大会にも対応できるようトイレの洋式化に着手し、利用率の高いトイレが結果的に美装でき、公園内に多言語案内版も設置したことにより、利便性と快適性がアップし、ユニバーサル化した三段池公園となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	三段池公園内において、トイレの洋式化や多言語案内版の改修を行っているが、より良く誰もが快適に利用できるようにするためには、利用料金の決済方法などさらに視野を広げていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	既設公園管理事業															
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行							
会計情報	事業コード	530201	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	04 公園管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	196	頁
施策体系	施策コード	030402	施策名	公園の整備と適切な維持管理をする												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	-		関連計画名										
根拠法令等	都市公園法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	都市公園及び三和町の公園を日常的に管理することで、安心・安全な公園を提供する。					
対象者	市民		対象者数	77,000	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	229,003		230,851		186,606		189,557					
	② 補正予算	0		3,852		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	229,003		234,703		186,606		189,557					
予算財源内訳	① 一般財源	216,114		222,417		171,085		171,739					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	420		420		420		420					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	12,469		11,866		15,101		17,398					
決算情報	① 流充用額	1,814		△ 1,406		0		0					
	② 配当予算	230,817		233,297		0		0					
	③ 執行額	230,631		233,297		0		0					
	④ 執行率	99.9%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.86	/	0.85	1.25	/	0.90	1.25	/	0.90	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	9,005		12,250		12,250		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		239,636		245,547		12,250		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	都市公園占用料			種類	土木使用料		実績金額	4,584		決算付属資料	10	
		自動販売機設置貸付収入				財産貸付収入			9,691			34	
		自動販売機等電気代等				雑入			720			46	
											頁		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	市民ボランティア登録者数	人	30	/	37	36	/	43	36	/	50
	都市公園有料施設利用人数	人	403,706	/	447,000	453,718	/	449,500	285,924	/	502,000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	都市公園管理箇所	箇所	96	/	96	96	/	96	96	/	96
	単位あたりコスト		2401.5		2402.4		2430.2				
	管理面積	m ²	1,866,425	/	1,866,425	1,866,425	/	1,866,425	1,866,425	/	1,866,425
	単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の基本的な生活環境の維持のため、必要性は高い。公園そのものや有料施設を利用することで、余暇活動・健康増進が図られる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	維持管理に関する委託費・人件費は、民間事業者に委託した場合よりも破格の安さであり、効率的に実施できている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	毎年市民ボランティアが増えており、市民と一体となって公園整備を行うことで愛着が生まれ利用人数増加に繋がっている為有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人口減少の中、交流人口や利用者の増加という観点を持って、有料施設利用者が増加するような適切な維持管理が望まれる。指定管理については、都市公園内に設置されている体育施設について、平成30年度に策定された「福知山市スポーツ推進計画」を基に、計画に基づいた管理運営等の整理を行い、今後都市公園施設のあり方や対応等について検討を行うため、指定管理期間を令和2年度まで2年延長した。		
これまでの課題及び今後の方向性	ニーズの増加等により管理水準が上昇しており、委託費も最小限となっている中、都市公園内に設置されている体育施設について、令和3年度から新たな指定管理を、文化・スポーツ振興課が行う。発注方法及び委託料の増大を念頭に置きつつ検討しなければならない。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	石原土地区画整理事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行				
会計情報	事業コード	510352	款	01 石原土地区画整理事業	項	01 事業費	目	01 事業費	会計	13 石原区画	決算付属資料	304	頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	石原土地区画整理事業変更計画(第7回)							
根拠法令等	土地区画整理法 ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	計画的な都市基盤整備を図ることで、良好な住宅地の形成及び魅力ある市街地環境づくりに大きく寄与する。				
対象者	石原土地区画整理事業地内市民	対象者数	2,248	単位あたりコスト	209.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)								
予算情報	① 当初予算	511,100		494,300		478,000		403,364								
	② 補正予算	0		0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0		0								
	小計(①～③)	511,100		494,300		478,000		403,364								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0		0								
	⑤ その他特財	511,100		494,300		478,000		403,364								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0								
	② 配当予算	511,100		494,300		0		0								
	③ 執行額	480,871		468,253		0		0								
	④ 執行率	94.1%		94.7%												
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.33	/	0.00	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00						
	② 概算人件費	2,640		2,800		2,800		0								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		483,511		471,053		2,800		0								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保留地一時使用料		種類	保留地使用料		実績金額	1,312		302	頁				
			保留地処分金			土地売却収入			7,827				決算付属資料		302	
			電柱類設置貸付収入			財産貸付収入			43						302	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	目標人口	人	2168 / 4000	2188 / 4000	2248 / 4000	/ 4000	4000
	事業進捗率(事業費ベース)	%	99.8 / 100	99.7 / 100	99.7 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	残保留地面積	m ²	14389 / 38833	14064 / 38833	13766 / 38833	/ 38833	
	単位あたりコスト		35.9	34.2	34.0		
	インターネット公売	回	2/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	
	単位あたりコスト		258608.0	480871.0	468253.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	石原土地区画整理事業保留地の早期売却及び特別会計の早期閉鎖は急務である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	保留地の早期売却に向けてインターネット等を利用して公売を行っており、令和3年度では不動産ポータルサイトにも情報を掲載していく。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	特別会計の早期閉鎖に向けて残保留地の売却を進めていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	保留地の維持管理等を行うとともに、インターネット公売への掲載物件を増やし、保留地の早期売却に努めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	土地価格改定に伴う不動産鑑定業務を令和2年度に実施した。令和3年度は価格の見直しを実施するとともに、不動産ポータルサイトへの情報掲載を行い、残保留地の早期処分に努める。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	立地適正化計画策定事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行				
会計情報	事業コード	510224	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194	頁
施策体系	施策コード	30101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	都市再生特別措置法第81条												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	都市計画制度の適切な運用と合わせて、持続可能な都市構造へと転換していく取り組みを推進するため、居住や医療・福祉・商業・公共交通などの都市機能と福知山市全体の構造を見渡した立地適正化計画を策定する。					
対象者	市民		対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算		0		0		0		0	
	② 補正予算		0		4,700		0		0	
	③ 繰越予算		0		0		0		0	
	前年度繰越		0		0		0		0	
	次年度繰越		0		0		0		0	
小計(①～③)			0		4,700		0		0	
予算財源内訳	① 一般財源		0		2,350		0		0	
	② 国支出金		0		2,350		0		0	
	③ 府支出金		0		0		0		0	
	④ 地方債		0		0		0		0	
	⑤ その他特財		0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額		0		209		0		0	
	② 配当予算		0		4,909		0		0	
	③ 執行額		0		4,730		0		0	
	④ 執行率				96.4%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.55 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費		0		4,400		0		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)			0		9,130		0		0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	集約都市形成支援事業補助金			種類	土木費国庫補助金		実績金額	2,350	決算付属資料 22 頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	立地適正化計画(素案)作成	式		/	1 / 1	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	都市計画マスタープラン改定に係る懇話会	回		/	2 / 2	/	
	単位あたりコスト				2365.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	都市再生特別措置法第81条の規定に基づき、市が定める計画である。 立地適正化計画の策定は、社会資本整備総合交付金の採択要件となっており優先度が高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	都市計画マスタープランの改定と合わせて事業を進めることで効率化を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	都市計画マスタープランの改定と合わせて、有識者、関係機関等の意見を聴きながら立地適正化計画の策定を進めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	立地適正化計画の策定を目指し、都市計画マスタープランと整合した素案の作成が完了した。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度は、都市計画マスタープラン改定に係る懇話会を2回開催する中で、立地適正化計画についても意見を聴き、素案の作成を進めた。 今後は、必要な手続きを経て策定・公表し、目指すまちの将来像の実現に向けて土地利用の誘導を図るとともに、都市拠点機能の充実と防災機能の強化を合わせた取り組みを具体的に進める必要がある。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	・計画策定事業で、主要事項説明書等でも「計画を策定します。」との説明となっているが、素案策定でとどまっていることについて整理が必要。 ・活動実績(アウトプット)欄は、懇話会の開催回数等実績を記入するべきでないか。計画策定後の事業展開についても明記されたい。 ・単年度事業で計画策定まででせずに他事業に統合するのであれば、最初から他事業の補正予算で対応するほうが良かった。最終的に、立地適正化計画というものが独立してないなら、事業としても独立させるべきではなかった。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし 都市計画マスタープラン策定事業に統合済み。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	都市計画マスタープラン策定事業															
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行							
会計情報	事業コード	510223	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	194	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する												
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	都市計画法第18条の2															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	都市計画法第18条の2において「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として定めるものであり、市民・事業者の理解と協力のもと、福知山市らしいまちづくりを進めるため、その前提となる土地利用と市街地形成、集落環境の改善等について目標を定めるものである。					
対象者	市民		対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	230	8,105	0	0	0	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	△ 8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	前年度繰越	0	0	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	次年度繰越	0	△ 8,000	0	0	0	0	0
小計(①～③)		230	105	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
予算財源内訳	① 一般財源	230	105	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	② 国支出金	0	0	0	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	0	0	0
	② 配当予算	230	105	0	0	0	0	0
	③ 執行額	77	93	0	0	0	0	0
	④ 執行率	33.4%	88.6%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.50 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,000	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,077	3,693	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	定性的評価			/	/	/	
				/	/	/	
	懇話会の開催	回		2 / 5	2 / 3	/ 1	合計5回
	単位あたりコスト			38.4	46.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	都市計画法第18条の2に基づき、市が定める計画である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事前調査等を職員が直接実施し、必要最小限の業務のみを業務委託し低コスト化を図った。 また、立地適正化計画を都市計画マスタープランの一部として同時に策定することで、効率化を図った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	あらかじめ実施した庁内検討により、本市の現状を把握し、少子高齢化、市街地の空洞化等の実態に即した課題に対応するため、国の施策等と整合を図りつつ懇話会の意見を聴きながら改定を進めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市の都市計画に定める土地利用規制や各種事業の都市計画決定、変更の指針となる都市計画マスタープランを改定するもの。 改定にあたり、事前の庁内検討や懇話会の意見聴取を実施し、外部の意見等を踏まえながら、目指すまちの将来像を位置づけ、実現に向けたまちづくりの方針や課題解決に対応するための取り組みなどの検討を進めた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度は、懇話会(2回)を実施し、都市計画マスタープランの改定を進めた。 同時に策定を目指す立地適正化計画との整合を図る必要があるため、改定作業に時間を要したが、今後、関係機関協議や合意形成など必要な手続きを経て公表し、目指すまちの将来像の実現に向けた取り組みを推進する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	事業完了見込み。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	都市計画費一般管理事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行				
会計情報	事業コード	510201	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	都市計画審議会等の開催、都市計画関連手続き等の適正な運用を図り、都市計画事業や適切な土地利用等を推進する。 また、積極的に研修に参加し、職員の専門性、能力向上を図り、業務の効率化、高度化を推進する。									
対象者					対象者数			単位あたりコスト		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)															
予 算 情 報	① 当初予算	3,585		3,225		8,669		7,649															
	② 補正予算	568		2,037		0		0															
	③ 繰越予算	△ 330		330		0		0															
	前年度繰越	0		330		0		0															
	次年度繰越	△ 330		0		0		0															
小計(①～③)		3,823		5,592		8,669		7,649															
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	3,014		4,520		7,564		6,759															
	② 国支出金	0		0		0		0															
	③ 府支出金	0		98		79		62															
	④ 地方債	0		0		0		0															
	⑤ その他特財	809		974		1,026		828															
決 算 情 報	① 流充用額	369		0		0		0															
	② 配当予算	4,192		5,592		0		0															
	③ 執行額	3,675		2,988		0		0															
	④ 執行率	87.7%		53.4%																			
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	4.45	/	0.15	6.21	/	0.10	6.21	/	0.10	0.00	/	0.00										
	② 概算人件費	35,975		49,930		49,930		0															
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		39,650		52,918		49,930		0															
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	屋外広告物許可申請手数料			種類	土木手数料		577		実績金額	777		土木費国庫補助金	14		土木費府補助金	62		決算付属資料	30		頁
			都市計画費一般管理事業(地方創生推進交付金)				土木費国庫補助金		15			22											
			土地利用規制対策費交付金				土木費府補助金		62			30											

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	定性的評価		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
	研修参加回数	回	7/18	11 / 18	4 / 12	/ 12	
	単位あたりコスト		378.7	334.1	747.0		
	都市計画審議会開催回数	回	1/3	0 / 3	1 / 3	/ 2	
	単位あたりコスト		2651.0	—	2988.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・主に事務的経費に係る予算であり、恒常的に必要な経費である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・事務的消耗品費を購入する際にも綿密に精査し、コスト削減に取り組んでいる。 ・都市計画審議会は、複数の案件をまとめて開催することで効率化を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・都市計画事業や土地利用の推進を図るため、都市計画審議会を開催し、必要に応じて都市計画の決定、変更を実施している。 ・都市計画審議会に外部有識者を加えて協議を行っており、外部資源を有効活用している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・令和2年度は、都市計画審議会を開催し、都市計画決定することで本市の課題に対応した。【定性的評価】 ・予定されていた多くの研修が中止となったが、リモート開催されたものには積極的に参加した。 - また、課内部会議等の時間を利用して研修報告を実施し、研修成果の共有と職員の能力向上に努めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・都市計画審議会等の経費や事務用消耗品が大半を占める本予算事業は、恒常的に欠かすことのできない事業であり、今後も継続的な運営が望まれる。 ・限られた予算や時間を有効に活用するため、リモート会議や手続きの電子申請等に対応する必要がある。 ・令和元年度までに【都市計画費一般管理事業（区画整理）】【開発関連一般事務事業】【地区計画策定事業】を順次統合した。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	都市計画事業用地管理事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課					所属長	清水 俊行					
会計情報	事業コード	510116	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 街路事業費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	都市計画事業用地として、将来の都市計画道路用地等として活用するために適切な維持管理を行う。												
対象者	管理地内の自治会(興、土師町、長田北、南本堀、多保市、岡ノ三町ほか)					対象者数	2,000		単位あたりコスト	0.8			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター 等												
事業概要 (箇条書き)	都市計画事業用地の草刈や修繕、貸付等を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	委託料	300		除草業務ほか									

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)			R2(評価年度)			R3(本年度)			R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	412		338		642		1,511					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)	412		338		642		1,511						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		833					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	412		338		642		678					
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	412		338		0		0					
	③ 執行額	318		300		0		0					
	④ 執行率	77.2%		88.8%									
人 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.15	/	0.00	0.15	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,200		1,200		1,200		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,518		1,500		1,200		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	街路事業用地貸付収入			種類	財産貸付収入		実績金額	300		決算付属資料	34	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	貸付面積	m ²	1,130.48/1,130.48	2066.45 / 2066.45	2066.45 / 2066.45	/	619.38
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	除草面積	m ²	5,232/	3346 / 0	6555 / 6555	/	8903
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	事業用地の周辺住民から除草の要望を受けるものであり、必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	除草業務をシルバー人材センターに委託することで、費用の削減を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	将来の都市計画道路用地として活用するために、貸付費用を草刈り費用等維持管理費に充当している。 除草費用の全額を貸付料で賄っており、有効的に事業を実施できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	貸付を積極的に行うことで、除草にかかる費用負担の軽減に努めることができた。近隣住宅の迷惑にならないように適切に管理することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	都市計画道路事業用地(公社継承土地等)は、事業化もしくは、路線が廃止されない限り売却などにより処分することができない性質があるため、維持管理のコストが必ず発生してしまう。事業化の優先度が低い用地で借受の希望があれば積極的に貸付を行う。特に、令和2年度において貸付契約が終了した土地があるため、適切に維持管理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	街路事業(篠尾線 篠尾工区)													
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行					
会計情報	事業コード	120332	款	08 土木費		項	04 都市計画費	目	03 街路事業費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する										
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	未来創造福知山、福知山都市計画マスタープラン								
根拠法令等	都市計画法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	該当地区を道路整備することにより、通学路の安全確保、道路網の構築、国道9号4車線化工事との相乗効果を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	42,758		58,000		88,581		86,602			
	② 補正予算	△ 40,199		△ 55,266		0		0			
	③ 繰越予算	9,756		0		0		0			
	前年度繰越	9,756		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		12,315		2,734		88,581		86,602			
予算財源内訳	① 一般財源	930		1,708		11,837		16,952			
	② 国支出金	5,027		626		44,244		40,150			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	6,100		400		32,500		29,500			
	⑤ その他特財	258		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0			
	② 配当予算	12,315		2,734		0		0			
	③ 執行額	11,706		1,745		0		0			
	④ 執行率	95.1%		63.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00	
	② 概算人件費	2,560		2,800		2,800		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,266		4,545		2,800		0			
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	街路事業(篠尾線篠尾工区)(防災・安全交付金)		種類	土木費国庫補助金		627		決算付属資料	20	
		街路事業(篠尾線篠尾工区)(公共事業等)			土木債		400			52	
		街路事業用地貸付収入			財産貸付収入		371			34	
					実績金額					頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	都市計画道路進捗率	%	69.49/69.49	69.49 / 69.49	69.43 / 69.43	/ 69.43	69.78
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業費ベースによる進捗率	%	1/100	2 / 100	2 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		86.0	5852.9	872.5		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	通学路及び自動車交通の安全性の観点から急務となっている事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国道9号4車線化工事にあわせて事業化を行うことで、適切なコストで大きな効果を得ることができる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	現状は既存道路において歩道の未整備、狭小区間があり、歩行者の安全確保が求められていることから、通学路の安全確保を行うことにより、課題を解消することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度においては、公共囀託業務等を発注するとともに、地権者と協議を行い事業の進捗を図った。 令和3年度より、建物補償及び用地買収を行うとともに、各地権者と引き続き協議を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	建物補償及び用地買収を実施し、工事の着工及び期限内の事業完了を目指す。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	安心・安全まちづくり推進事業(都市・交通課)												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行				
会計情報	事業コード	120181	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
施策体系	施策コード	040301	施策名	防犯対策を推進する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	平成29年2月21日に福知山警察署と締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向けた市全体の取組として、防犯の観点からだけではなく交通安全対策の観点も併せて事業を組み立てた「安心・安全まちづくり推進事業」を関係課が連携して実施する。					
対象者	市民		対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0		350		0		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
	小計(①～③)	0		350		0		0	
予算財源内訳	① 一般財源	0		175		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		175		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		10		0		0	
	② 配当予算	0		360		0		0	
	③ 執行額	0		360		0		0	
	④ 執行率	0.0%		100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00		0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	0		800		0		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,160		0		0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ドライブレコーダー設置車による運行	日		/	159 / 121	/	121
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ドライブレコーダーの設置	台		/	7 / 7	/	7
	単位あたりコスト				51.4		
	情報共有会議の開催	回		/	1 / 2	/	2
	単位あたりコスト				360.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山警察署と締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向け、定期的に一定の経路を運行する用途の公用車にドライブレコーダーを設置することにより、見守り機能の強化及び防犯に寄与することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	定期的に一定の経路を運行する用途の公用車にドライブレコーダーを設置することにより、設置コストのみで安心・安全なまちづくりの実現に向けた取組を強化することができる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	令和3年度においても継続して運行を予定している、定期的に一定の経路を走行する用途の公用車に対してドライブレコーダーを設置することとしており、目標は適切である。また、活動実績については、運行日数を設定しており、安定的に運行することにより、安心・安全なまちづくりに寄与することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	安心・安全まちづくり推進事業として、都市・交通課(市バス)、子ども政策室(保育園バス)、学校給食センター(給食配送車)にドライブレコーダーを設置するものであり、それぞれの所管課ごとに予算措置されているが、購入単価の抑制を図ることを目的とし、都市・交通課において一括して購入に係る事務を行い、令和2年10月23日に設置が完了した。 定期的に一定の経路を運行する用途の公用車にドライブレコーダーを設置することにより、見守り機能の強化及び防犯に寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	交通安全対策・防犯対策の観点から、ドライブレコーダー設置を広く周知するための広報が必要。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・安心・安全まちづくり推進事業は、子ども政策室、都市交通課、学校給食センターそれぞれ事業化されているので、個々の特徴を生かしつつ、業績指標項目を共通にすることも必要なのではないか。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	市バス各車のドライブレコーダー設置完了したため、事業終了した。 設置したドライブレコーダーのデータについては、捜査協力等を通じ、見守り機能の強化及び防犯に活用していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	高齢者運転免許証返納推進事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	120179	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
施策体系	施策コード	040303	施策名	交通安全対策を推進する									
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第10次福知山市交通安全計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	近年、全国的に高齢ドライバーの交通事故の割合が増加傾向にあり、高齢ドライバーによる交通事故の抑制を図る必要があることから、自動車の運転に自信がなくなった、または運転する機会が少なくなった高齢者に運転免許証を自主返納しやすい環境を提供し、高齢者の自動車運転機会の縮小を図り、交通事故の減少につなげることを目的とする。					
対象者	高齢者運転免許証返納推進事業申請者数		対象者数	199	単位あたりコスト	22.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,377	1,442	1,442	1,323			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①～③)	1,377	1,442	1,442	1,323			
予算財源内訳	① 一般財源	1,377	1,442	1,442	1,323			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	364	0	0	0			
	② 配当予算	1,741	1,442	0	0			
	③ 執行額	1,741	940	0	0			
	④ 執行率	100.0%	65.2%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.79 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	960	3,600	3,600	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,701	4,540	3,600	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	高齢者の事故件数の減少	件	48/65	42 / 65	23 / 65	/ 65	65
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	人	241/185	298 / 185	199 / 185	/ 185	185
	単位あたりコスト		5.3	5.8	4.7		
	運転免許返納申請者数	人	326/200	422 / 200	303 / 200	/ 200	200
	単位あたりコスト		4.6	4.1	3.1		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	近年、本市も含めて全国的にも高齢者の事故が増加しており、必要性の高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	他市では、返納者に対して継続的な支援の実施もみられるが、本市では返納時のみのサービスとしているにも関わらず令和元年まで返納者増につながっていることから効率的な事業と判断できる。 なお、令和2年は新型コロナウイルス感染拡大のため全国的に返納者数が減少し、本市でも同様に減少した。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事業開始によって確実に返納者が増えていることから、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	事業実施前の運転免許返納者数はH23が10人、H24が16人、H25が54人であったが、H26から事業を開始し、H29が308人、H30が326人、H31が422人、R2が303人となり、事業の効果は顕著である。また、高齢者の交通事故件数も確実に減少しており、評価の高い事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	公共交通が充実していない地域では、運転免許を返納しても代替交通移動手段の確保が困難であり、免許返納の進まないことが懸念される。また、周辺地域に居住する高齢者にとって免許は農作業にも必要不可欠であり、この面でも大きな課題が残る。 高齢者が安全に運転できるよう安全教育や講習制度の充実、またサポートカー等の新しい技術の周知等に取り組む必要がある。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	敬老乗車券事業															
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行							
会計情報	事業コード	120168	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通対策費		会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
施策体系	施策コード	030202	施策名	利用しやすいバス交通を確保する												
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域公共交通網形成計画										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高齢者の通院や買い物等の外出を支援することによって、公共交通の利用促進を図ることを目的とする。				
対象者	75歳以上の市民で、福知山市在宅高齢者外出支援助成事業を利用されていない人	対象者数	12,047	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)									
予算情報	① 当初予算	10,171		11,862		10,187		11,866									
	② 補正予算	0		0		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0		0									
	小計(①～③)	10,171		11,862		10,187		11,866									
予算財源内訳	① 一般財源	6,078		7,479		6,086		7,483									
	② 国支出金	0		0		0		0									
	③ 府支出金	0		0		0		0									
	④ 地方債	0		0		0		0									
	⑤ その他特財	4,093		4,383		4,101		4,383									
決算情報	① 流充用額	1,219		△ 4,561		0		0									
	② 配当予算	11,390		7,301		0		0									
	③ 執行額	11,218		7,245		0		0									
	④ 執行率	98.5%		99.2%													
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.82	/	0.00	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00							
	② 概算人件費	6,560		2,800		2,800		0									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,778		10,045		2,800		0									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	敬老乗車券販売収入		種類	雑入		1,555		48							
			敬老乗車券事業基金繰入			基金繰入金		実績金額				1,096		決算付属資料		40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	敬老乗車券販売者数	人	1,212/1,500	1564 / 1500	1216 / 1500	/ 1500	1500
	市民1人あたりの年間路線バス利用回数	人	7.3/7.0	7.1 / 7	5.5 / 7	/ 7	7
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	敬老乗車券販売冊数	冊	3,272/4,000	4118 / 4000	3108 / 4000	/ 4000	4000
	単位あたりコスト		4.0	2.7	2.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	公共交通の維持・確保が社会問題となっているなか、利用促進策である本事業の優先度は高い。また、福知山市は多くの運行事業者が存在することから、行政以外では統一的な実施が困難である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	他市事例を研究したうえで、年齢制限を設けるとともに、利用者の裾野を広げることを目的に購入制限を設けており、日常的利用者の単なる運賃補助にならないように工夫している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢者への利用促進効果によりバス利用者の減少を抑えることができおり、有効性は高い。（事業開始前の年間バス利用者数：H19→H24 10%減、事業開始後の年間バス利用者数：H25→R1 3%増） ただし、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響によりバス利用者数が大幅減となった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	敬老乗車券の販売数は、H26年度の3,576冊からR1年度の4,118冊へと大幅に増加してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通利用者の大幅減と併せて販売数も3,108冊と大きく減少した。市内のバスの総利用者数は、令和2年度以前は年度ごとの増減はあるものの横ばい傾向にあり、高齢者の外出支援策として成果を上げている。		
これまでの課題及び今後の方向性	敬老乗車券事業については、事業そのもののあり方について、福祉施策と一体となった移動支援策の再構築を検討してきた。しかし、市内の公共交通のネットワークが構築されないままでは、本事業を利用できない人にとって不公平な事業となるため、現時点では検討を保留し、まず交通の再編を進めることとする。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	バス・タクシー事業者等緊急支援事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行				
会計情報	事業コード	120161	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
施策体系	施策コード	030202	施策名	利用しやすいバス交通を確保する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	道路運送法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染症のリスクを抱えながら、地域住民の移動手段を確保するために感染対策を講じたうえで運行を継続する交通事業者に支援を行う。					
対象者	バス・タクシー・自家用有償旅客運送利用者		対象者数	736,394	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	0	0	0	0	0	0	0
	② 補正予算	0	6,898	0	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0	0
小計(①～③)		0	6,898	0	0	0	0	0
予算 財源 内訳	① 一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	② 国支出金	0	6,898	0	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0	0	0
決算 情報	① 流充用額	0	0	0	0	0	0	0
	② 配当予算	0	6,898	0	0	0	0	0
	③ 執行額	0	6,140	0	0	0	0	0
	④ 執行率	0.0%	89.0%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,600	0	0	0	0	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0	7,740	0	0	0	0	0
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	バス・タクシー事業者等緊急支援事業(地方創生臨時交付金)		種類	総務費国庫補助金	実績金額	6,140	16
							決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支援金を活用した感染対策実施車両数	台		/	192 / 225	/	225
	運行を継続した事業者数	事業者		/	19 / 19	/	19
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支援対象事業者数	事業者		/	17 / 19	/	19
	単位あたりコスト				361.2		
	広報ふくちやま掲載によるPR			/	1 / 1	/	
	単位あたりコスト				6140.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	コロナ禍においても市民の生活移動手段を確保するため、減収や感染リスクを抱えながら運行を継続する交通事業者に対して支援する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	他市事例や実際に感染対策に係る費用を調査し、支援額を設定している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	飛沫防止カーテンや除菌装置の設置等、利用者や乗務員の感染防止に効果的な対策が実施されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内交通事業者の保有する車両のうち、国庫補助の関係で本事業による補助を申請しなかった団体の保有する車両も含めて、運行に使用する車両については、全ての車両が、飛沫防止カーテンや除菌装置の設置等、利用者や乗務員の感染防止に効果的な対策を実施し、安心して移動できる環境を整備できた。 また、市内の全交通事業者が、感染防止対策を講じたうえで運行を継続することで、生活のためにバス・タクシー・自家用有償旅客運送を必要とする人の移動手段を確保することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き感染防止対策を講じたうえで運行を継続し、地域住民の生活移動手段の確保を図っていく。また、感染対策の実施により安心・安全にバス・タクシー・自家用有償旅客運送を利用できる環境であることをPRしていく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	・成果実績からすると、コロナ対策を実施していない車両があると受け止められないか。 ・実績報告として、定額補助の金額を上回っているかどうか確認しておいたほうが良い ・地域住民の移動手段を確保するため運行の継続が主目的であり、アウトカムには運行の継続率等を検討されたい。 ・事業目的の達成を測る指標として、現指標が適正かどうか今一度検討が必要。福知山市の独自色をもっと強調し、車両感染対策など広報している点は、評価してもよいのでは。
------------------------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	コロナ禍における交通環境の維持にかかり、当初想定した緊急対策が完了したため、事業終了する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		
			☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	公共交通維持改善事業															
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行							
会計情報	事業コード	120116	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通対策費		会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
施策体系	施策コード	030202	施策名	利用しやすいバス交通を確保する												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域公共交通網形成計画										
根拠法令等	道路運送法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公共交通の利用者は年々減少傾向にあり、持続可能な地域公共交通を確保するために、地域の実情と市民ニーズに対応した交通体系の再編と利用促進が求められている。本事業では、本市の公共交通再編の基本方針となる「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、公共交通の維持及び改善に関する事業を展開する。				
対象者	路線バス利用者	対象者数	424,615	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,049		9,577		5,168		15,543				
	② 補正予算	65,392		76,701		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)	66,441		86,278		5,168		15,543				
予算財源内訳	① 一般財源	57,988		72,874		3,983		9,013				
	② 国支出金	0		0		0		122				
	③ 府支出金	8,426		9,128		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	27		4,276		1,185		6,408				
決算情報	① 流充用額	189		△ 3,365		0		0				
	② 配当予算	66,630		82,913		0		0				
	③ 執行額	66,521		82,913		0		0				
	④ 執行率	99.8%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.86	/	0.00	0.60	/	0.00	0.60	/	0.00		
	② 概算人件費	6,880		4,800		4,800		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		73,401		87,713		4,800		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市内バス時刻表広告収入		種類	雑入		25		決算付属資料	44	頁
			福知山市地域公共交通計画策定負担金			雑入		3,500			50	
			市町村運行確保生活路線維持費補助金			総務費府補助金		9,128			26	
						実績金額						

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市民一人あたりの年間路線バス利用回数	回	7.3/7.0	7.1 / 7	5.5 / 7	/ 7	7
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助金額(運行維持費のみ)	千円	59,544/54,762	65391 / 54762	73508 / 54762	/ 54762	54762
	単位あたりコスト		1.0	1.0	1.1		
	時刻表配布冊数	冊	5,000/5,000	5000 / 5000	5000 / 5000	/ 5000	5000
		単位あたりコスト	12.1	13.3	16.6		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	移動手段を持たない高齢者や学生等の移動手段を確保する必要があり、そのためには、財政支援による公共交通の維持や、バスマップの作成による利用促進が必要である。また、公共交通再編にあたっては、地域住民や運行事業者等様々な視点からの意見を交流する法に基づいた会議の開催が必須となっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	運行事業者への財政支援は、国、府及び隣接市町と協調して行っている。また、別々であった路線図と時刻表を一体化することでコストを削減し、さらに、民間バス事業者の有料広告を掲載し、財源確保に努めている。地域公共交通会議で協議が調った事項については、運輸局の承認等が短時間かつ円滑になり、有効な事業である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	財政支援を行うことで路線バス等の生活移動手段を維持・確保し、市民の利便性、地域活力の確保に寄与している。時刻表は作成部数を確実に配布しており有効活用している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	路線バス再編の基本方針となる「福知山市地域公共交通網形成計画」において、民間バス等への支援を始めとする市の財政負担額については、平成27年度額を基本として現状を上回らないことを目標として掲げており、再編の実施期間である令和2年度までに、市の財政負担額について一定の抑制を図りつつ、最大限効率的な再編を行うこととしている。 路線バス利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により全体的に減少しているものの、一部路線では利用者数が増加しており、本事業の実施も一定の効果があったと考えられる。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き継続して実施していくが、現行路線の維持と同時に利用促進や他の交通手段への転換も積極的に展開する必要がある。さらに事業者への支援のあり方についても並行して検討する必要がある。 平成25年度からそれぞれ別々に作成していた路線図(マップ)と時刻表が一体となったものを作成し、一定の評価は得たものの、路線バスの利用はなじみが薄いと分かりにくい面もあり、高齢者や観光客に対して、さらに分かりやすく発信できるよう工夫する必要がある。また、バス利用者に対してより効果的な情報発信ができるよう、時刻表に料金表を表示するQRコードを掲載しており、ICTによる効果的な情報発信を引き続き検討していく。 本事業においては、地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画等の各項目の実施も推進していく必要がある。 また、地域公共交通網形成計画の二次計画である地域公共交通計画を作成し、実績の評価や目標値・方針の見直しを行っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市バス運行事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行				
会計情報	事業コード	120110	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
施策体系	施策コード	030202	施策名	利用しやすいバス交通を確保する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域公共交通網形成計画、福知山市地域公共交通再編実施計画							
根拠法令等	道路運送法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	民間バス運行事業者の廃止代替路線として旧3町から引き継いだ路線バスを継続して運行することにより、山間地等の交通不便地域の生活交通を確保し、移動手段を持たない高齢者や学生等の利便性の維持・向上を図る。				
対象者	市バス利用者数	対象者数	29,667	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	51,028		51,408		58,021		62,645			
	② 補正予算	0		590		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		51,028		51,998		58,021		62,645			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	9,498		9,971		5,752		5,686			
	④ 地方債	0		0		7,900		8,800			
	⑤ その他特財	41,530		42,027		44,369		48,159			
決算情報	① 流充用額	439		897		0		0			
	② 配当予算	51,467		52,895		0		0			
	③ 執行額	51,467		52,892		0		0			
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.53	/	0.00	0.50	/	0.00	0.50	/	0.00	
	② 概算人件費	4,240		4,000		4,000		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		55,707		56,892		4,000		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市バス運行事業(地方創生臨時交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	498	決算付属資料	16	頁
		市町村運行確保生活路線維持費補助金			総務費府補助金			6,890		26	
		市バス運行事業基金繰入			基金繰入金			40,673		40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市バス利用者数	人	40,711/56,000	36838 / 56000	29,667 / 56000	/ 56,000	56000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	1日当たり市バス運行便数	本	50/50	42 / 42	42 / 42	/ 42	42
	単位あたりコスト		1136.9	1225.4	1259.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢者や学生等の移動手段を確保するとともに、地域活力を維持するため地域の生活路線を維持する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都府補助金や過疎基金を活用し、効率的に実施している。また、地域の利用実態に合った効果的な運行のために地域ごとに再編を進めており、令和2年度においては、大江地域で地域団体と共に、令和3年度中の再編実施に向けた協議を重ねた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	人口減少や高齢化といった社会的背景に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、公共交通全体で利用者は大きく減少しており、市バスについても通学路線を中心に利用者が減少した。一方で、社会機能、生活移動手段として路線バスの運行は必須であり、除菌オゾン発生器などの感染対策を講じながら、運行を維持している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	種々の社会的背景に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、公共交通全体で利用者は減少傾向にあり、市バスについても利用者が大きく減少した。しかし、公共交通は、自動車等の移動手段を持たない交通不便地域の高齢者や学生等にとってなくてはならないものであり確実な運行が求められる。市バスにおいては令和2年度に除菌オゾン発生器を設置し、安全な運行の確保に努めた。また、地域ごとの実情に合った交通再編を推進しており、令和2年度においては、大江地域で地域団体と共に再編に向けた協議を重ね、令和3年度中の再編実施を予定している。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市の路線バス再編の基本方針である「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域ごとに交通再編を実施している。三和地域においては、平成29年度から市バス低利用便の減便と代替交通として交通空白地有償運送の導入を行ったほか、令和元年度には多様な輸送資源の有効活用として、スクールバス一般混乗を導入した。大江地域においては、市バス低利用便の減便等と交通空白地有償運送導入に向け、令和2年度に大江まちづくり住民協議会をはじめとした地域団体と協議を重ね、令和3年度中に再編実施を予定している。今後は、令和3年度中に策定を予定している福知山市地域公共交通計画を基本方針として、効果的な路線再編を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	有償運送運行事業															
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	清水 俊行						
会計情報	事業コード	120108	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通対策費		会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
施策体系	施策コード	030203	施策名	公共交通のネットワークを充実させる												
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	道路運送法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	身体的な理由等から他人の介助によらず単独で公共交通を利用することが困難な人の外出移動手段である福祉有償運送及び鉄道やバス路線から離れた交通空白地で運行する交通空白地有償運送の適正な運営を確保するために、道路運送法の規定に基づき有償運送運営協議会を開催し、自家用有償運送の運行内容について審査する。また、福祉有償運送、公共交通空白地有償運送の運営を、それぞれ補助金の交付により支援し、以って、移動制約者の移動手段の確保及び交通不便地域の解消に努めることを目的とする。					
対象者	自家用有償運送利用者数		対象者数	19,816	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		3,440		8,002		11,757			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		0		3,440		8,002		11,757			
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,363		1,645		3,521			
	② 国支出金	0		0		3,037		420			
	③ 府支出金	0		0		282		0			
	④ 地方債	0		0		0		3,600			
	⑤ その他特財	0		2,077		3,038		4,216			
決算情報	① 流充用額	0		△ 160		0		0			
	② 配当予算	0		3,280		0		0			
	③ 執行額	0		3,012		0		0			
	④ 執行率	0.0%		91.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.50	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		4,000		4,000		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		7,012		4,000		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	有償運送運行事業(地方創生推進交付金)		種類	総務費国庫補助金		1,019		16	頁
			地域コミュニティ交通導入モデル事業基金繰入			基金繰入金		1,039			
								決算付属資料		40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	福祉有償運送利用者数	人	0	0 / 0	18353 / 30000	/ 30000	30000
	公共交通空白地有償運送利用者数	人	0	0 / 0	1463 / 3000	/ 3000	3000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助対象事業者数(福祉)	団体	0	0 / 0	4 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		0.0	0.0	753.0		
	制度利用団体数(空白地)	団体	0	0 / 0	2 / 2	/ 4	4
		単位あたりコスト	0.0	0.0	1506.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	交通空白地及び移動制約者の移動手段の確保は、過疎や高齢化の進展により、ますますニーズが高まっている。また、令和2年度に施行された地域公共交通活性化再生法において、「輸送資源の総動員」が謳われており、自家用有償運送についても、バス、鉄道、タクシー等を補完する制度として、重要性が増している。有償運送の適正な運営の確保と収支欠損に対する支援の重要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	有償運送自体が制度として採算性の高い事業ではないため、十分な支援のためには、一定の財源を要するが、限られた予算の中で、効率的な支援を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	福祉有償運送については、移動制約者の生活移動手段として多くの利用があり、今後も需要増加が見込まれる。交通空白地有償運送については、三和地域で、実証実験として、市バスの減便の代替交通として有償運送を導入しており、新型コロナウイルス感染症による影響はありながらも、登録会員も増え、地域に定着してきている。今後は実証実験の効果検証を行い、再編の一つの手段として、地域ごとに有償運送の導入を検討していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福祉有償運送については、高齢化や障害のある人の社会参加の拡大により、移動制約者の生活移動手段の需要は今後も拡大していくものと思われる。また、交通空白地有償運送については、実証実験として三和地域で運行している有償運送の効果検証を行い、地域ごとに導入の適否を見極めていく必要がある。令和2年度は、大江地域において交通空白地有償運送の導入検討を進め、令和3年度中の運行開始を予定している。以上のとおり、福祉、交通空白地いずれも、今後ますます需要が拡大していくものと思われ、本事業による適正な運営の確保と運行に対する支援の重要性は高い。		
これまでの課題及び今後の方向性	公共交通を補完する移動手段の一つとして、有償運送はますます需要が拡大するものと思われるが、今後は地域ごとに交通をデザインしていく必要があり、有償運送の導入の適否の見極めも重要になる。また、制度上採算性の高い事業ではないため、持続可能な運行の確保には行政の一定の支援が必要だが、他市に比べ、有償運送実施団体が多く、限られた財源の中で効果的な支援のあり方を研究する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	乗合タクシー導入モデル事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行				
会計情報	事業コード	120107	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
施策体系	施策コード	030203	施策名	公共交通のネットワークを充実させる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域公共交通網形成計画							
根拠法令等	道路運送法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	交通不便地域において、乗合タクシーなどの新しい交通体系の実現のために、必要な運行体系の検討と関係者との調整を支援するとともに、持続可能な運行が確保できるよう財政的な支援策の検討を行う。				
対象者	デマンド型乗合タクシー利用者	対象者数	129	単位あたりコスト	30.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	965		976		691		1,952		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		965		976		691		1,952		
予算財源内訳	① 一般財源	483		488		691		977		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	482		488		0		975		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 520		0		0		0		
	② 配当予算	445		976		0		0		
	③ 執行額	304		333		0		0		
	④ 執行率	68.2%		34.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.33	/	0.00	0.45	/	0.00	0.45	/	0.00
	② 概算人件費	2,640		3,600		3,600		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,944		3,933		3,600		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域でつくり・支える公共交通システム支援費補助金			種類	総務費府補助金		実績金額	165	
									26	
									決算付属資料	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新たな移動手段の導入・試行件数	件		2 / 2	9 / 2	/ 6	6
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	1便当たり乗車人数	人		1.6 / 1.5	1.1 / 1.5	/ 1.2	1.5
	単位あたりコスト			189.9	302.7		
				/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	本事業の導入にあたっては、自治会要望だけでなく、地域の住民アンケートにより事前にニーズを確認した上で実施しているが、運行実績を見ると利用は当初見込みより大幅に低く、乗合もほとんど発生していない状況である。アンケート結果と実際の需要に乖離があり、必要性については慎重に検証する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現在の事業内容が適当かどうかを検証することによって、事業内容の適正性を判断するものであり、効率的な事業である。運行内容等については、地域の代表者で組織する下豊富北部地域デマンドタクシー運営協議会と随時協議を行いながら、効率的かつ一定の利便性確保も図りながら決定している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事業実施にあたり、他地域の先進事例等も参考にした上で、実施団体、対象地域、その他関係者と十分調整を行っており、今後、他地域での導入を検討するためのモデル事業としてその有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	モデル事業として、運行する地域の選定、地域との合意形成の手法、運賃・ダイヤ・便数等の設定、またニーズの把握方法等、今後、他地域での導入を検討していくための多くの事例収集や検証ができた。 一方で、運行自体については、便当り乗車人数が1.1人とほとんど乗合が発生しておらず、非常に利用が少ない状況である。新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しつつ、今後、更なる事業PRを行い、地域と連携した利用促進により利用者実数の増加を図っていく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	本事業は乗合タクシー導入のモデル事業であり、運行のあり方や支援内容について検証を進めていく。また、令和3年7月に運行実績に基づき事業の検証を行い、本格導入の可否について判断する。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	駅周辺公共施設管理事業															
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行							
会計情報	事業コード	110184	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	194	頁
施策体系	施策コード	030201	施策名	利用しやすい鉄道機能を確保する												
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	福知山市自転車等駐車場条例 等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山駅を利用する通勤者・通学者、福知山駅周辺への買い物客、福知山駅への送迎者の利便性を向上させるとともに、不法駐輪及び不法駐車を抑止し、歩行者等の安全確保、良好な都市空間の形成を図る。					
対象者	市民		対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	42,775		36,189		36,081		36,115						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		42,775		36,189		36,081		36,115						
予算財源内訳	① 一般財源	15,996		14,484		13,608		16,323						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	26,779		21,705		22,473		19,792						
決算情報	① 流充用額	△ 358		△ 209		0		0						
	② 配当予算	42,417		35,980		0		0						
	③ 執行額	39,993		35,738		0		0						
	④ 執行率	94.3%		99.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,800		2,800		2,800		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		42,793		38,538		2,800		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	駅北口駐車場料金		種類	土木使用料		実績金額	2,940		決算付属資料	10		頁
			駅東駐輪場料金			土木使用料			10,923			10		
			駅西駐輪場料金			土木使用料			1,115			10		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実質赤字額(使用料収入額-執行額)	千円	△ 13,871	△ 13,026 / 0	△ 18,579 / 0	/ 0	0
	駐輪場稼働率	%	60	83 / 100	79.9 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	駐輪場使用料	千円	13066.33	13935 / 0	12038 / 0	/	
	単位あたりコスト		3.1	2.9	3.0		
	駐輪場総利用台数	台	285,078	288,644 / 0	285,105 / 0	/	
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山市の玄関口である福知山駅の利用者及び駅前の商業施設等の利用者の利便性の向上に必要である。特に、駐輪場については、定期利用者の大半を占める通勤・通学者の必要不可欠な施設となっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の管理運営について、指定管理者制度を活用し、人件費等の経費節減を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	福知山駅周辺の利便性向上及び活性化に大きく寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	指定管理料の削減により、昨年度に比べて支出は抑えられている(消費税増税の影響を除く)が、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、駐輪場の一時利用及び駐車場の利用が大きく減少したため、実質赤字額が前年度を大きく上回った。 また、緊急事態宣言の発令に伴い周辺の学校が休校となったことから、利用者に対して定期料金の一部の減免を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	駐輪場及び駐車場の更なる利用促進を図り、駅周辺のにぎわいに貢献する。 引き続き周辺の学校と連携を取りながら、継続的な定期利用者の獲得を目指し、収入の増加を図る。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業															
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行							
会計情報	事業コード	110154	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	196	頁
施策体系	施策コード	030102	施策名	良好な都市空間を形成する												
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金に積み立てを行い、鉄道網整備事業及び鉄道網整備に関連する都市計画事業の促進を図る原資とすることを目的とする。また、基金に積み立てて生ずる運用利子を得ることで、原資を効率的に増やし、その事業を充実させることに寄与する。					
対象者	駅周辺及び土地区画整理事業地内の住民、施設利用者		対象者数	14,000	単位あたりコスト	1.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	38,507		35,007		30,985		30,985			
	② 補正予算	10,655		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		49,162		35,007		30,985		30,985			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	49,162		35,007		30,985		30,985			
決算情報	① 流充用額	0		△ 7,975		0		0			
	② 配当予算	49,162		27,032		0		0			
	③ 執行額	49,161		24,977		0		0			
	④ 執行率	100.0%		92.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	
	② 概算人件費	560		400		400		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		49,721		25,377		400		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	普通財産土地売却収入		種類	不動産売却収入		1,856		36	
			普通財産土地売却収入			不動産売却収入		113		決算付属資料 36	
			土地貸付収入(都市・交通課)			財産貸付収入		23,006		34	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	基金積立残高	百万円	312 / 500	357 / 500	380 / 500	/ 500	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	定期借地契約件数	件	2/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	
	単位あたりコスト		26654.0	24580.0	12488.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	基金に積み立てることで、鉄道網整備に関連する事業の原資を確保し、また、基金から生ずる運用利子を得ることで、その原資を効率的に増やすことができるため必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	積立に係る財源は、その全額を土地売払・貸付収入などの収入額で賄い、一般財源に頼ることなく事業を行っている。基金で運用利子を得て、積立額を効率的に増やしている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	積み立てた基金を財源として、石原土地区画整理事業一般保留地の価格改定の財源などに利用していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	土地貸付収入、普通財産土地売払収入及び法定外公共用財産売払収入に係る不動産収入を一般財源とするのではなく、基金に積み立てて効率的に運用することで、石原土地区画整理事業の早期完了に向け、財源を確保することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	普通財産土地売払収入が減少する見込みの中で、都市基盤整備後の各施設の経年劣化や新たな整備事業に対応できるよう、積み立てに係る不動産収入の確保に努める必要がある。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	鉄道利用促進事業															
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行							
会計情報	事業コード	110122	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通対策費		会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
施策体系	施策コード	030201	施策名	利用しやすい鉄道機能を確保する												
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	北近畿地域の鉄道網の整備を目指すとともに、鉄道に対する市民の理解を深め、沿線住民のマイレール意識の高揚を図り鉄道利用の増進を図るため、関係機関への要望活動や広報活動、各種利用補助事業等を実施する。 また、市内の駅前広場等の維持管理を行い、鉄道利用環境向上を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,481		4,289		4,105		26,318				
	② 補正予算	0		28,446		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		5,481		32,735		4,105		26,318				
予算財源内訳	① 一般財源	5,481		4,289		4,105		26,318				
	② 国支出金	0		28,446		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 169		△ 97		0		0				
	② 配当予算	5,312		32,638		0		0				
	③ 執行額	5,312		32,025		0		0				
	④ 執行率	100.0%		98.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.53	/	0.00	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00		
	② 概算人件費	4,240		2,400		2,400		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,552		34,425		2,400		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	丹鉄運行事業者収入保障補助(地方創生臨時交付金)		種類	総務費国庫補助金		28,444		決算付属資料	16	頁
			福知山市鉄道利用増進協議会返還金			雑入		343			48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	1,276/1,545	1188 / 1545	640 / 1550	/ 1550	1550
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教育機関補助件数	件	48/	48 / 65	10 / 52	/ 52	52
	単位あたりコスト		8.8	110.7	3202.5		
	企画旅行補助件数	件	2/	1 / 5	0 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		210.0	5312.4			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	鉄道網の整備・拡充による福知山駅を中心とした中心市街地活性化及び北近畿エリアへの誘客推進は、本市の都市機能向上及び産業振興に不可欠である。 鉄道利用助成の対象は団体としており、複数人での利用を促進する適切な手法である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	鉄道利用額の30%を補助しており、補助率として妥当である。 新型コロナウイルス感染症による鉄道運行会社への支援は、国の財源を活用し、沿線自治体で協調して支援を行った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛、公共交通利用減少により、助成制度利用団体は低調に推移しているが、教育機関の利用は一定あり、クラブ活動や校外活動での鉄道の利用増進に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症拡大により、一度に多くの方が利用する鉄道は利用が控えられ、乗車人数は低調に推移しているが、京阪神と北近畿を結ぶ鉄道は不可欠な移動手段であり、ポストコロナを見据えた鉄道利用増進や環境整備が求められる。 令和2年度には、新型コロナウイルス感染症による京都丹後鉄道運行会社の大幅な減収に対する支援を実施し、安定した運行の確保を図った。また、かねてからの要望活動の成果もあり、切符機能付きICカード「ICOCA」の利用範囲が北近畿エリアに拡大された。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響は未だ収束の兆しがなく、今後も運行会社に対する必要な支援を検討する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	KTR支援事業															
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	清水 俊行						
会計情報	事業コード	110106	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通対策費		会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
施策体系	施策コード	030201	施策名	利用しやすい鉄道機能を確保する												
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民の貴重な移動手段を守り、また、域外からの誘客による地域経済の活性化を図るため、沿線自治体等と連携し、京都丹後鉄道の安心で安全な運行を確保するとともに、安定した経営を支援し、北近畿タンゴ鉄道株式会社の健全経営を推進する。				
対象者	京都丹後鉄道利用者	対象者数	1,064,877	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	139,463		124,707		115,605		133,638					
	② 補正予算	39,097		22,522		0		0					
	③ 繰越予算	△ 18,691		7,350		22,522		0					
	前年度繰越	11,181		29,872		22,522		0					
	次年度繰越	△ 29,872		△ 22,522		0		0					
小計(①～③)		159,869		154,579		138,127		133,638					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	483		37,521		3,922		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	29,300		57,600		44,200		42,500					
	⑤ その他特財	130,086		59,458		90,005		91,138					
決 算 情 報	① 流充用額	△ 267		△ 9,488		0		0					
	② 配当予算	159,602		145,091		0		0					
	③ 執行額	158,637		143,784		0		0					
	④ 執行率	99.4%		99.1%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.45	/	0.00	0.45	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,440		3,600		3,600		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		160,077		147,384		3,600		0					
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	KTR支援事業基金繰入(地域振興基金)		種 類	基金繰入金		実績金額	15,527	決算付属資料	40	頁	
			KTR支援事業基金繰入(過疎地域自立促進基金)			基金繰入金			41,656		40		
			KTR支援事業(過疎対策)			総務債			10,400		50		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	1,276/1,572	1188 / 1572	640 / 1572	/ 1572	1572
	丹後鉄道全体平均乗客数	人/日	4,510/5,355	4326 / 5407	2917 / 5460	/ 5460	5460
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	丹後鉄道全体平均乗客数	人/日	4,510/5,355	4326 / 5407	2917 / 5460	/ 5460	5460
	単位あたりコスト		31.1	36.7	49.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の生活移動手段として、また、域外からの誘客による地域経済の活性化を図るために不可欠な路線である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業費や負担割合については、沿線自治体と運行会社:WILLER TRAINS株式会社及び基盤保有会社:北近畿タンゴ鉄道株式会社に組織する京都丹後鉄道に係る運営連絡協議会により沿線自治体の総意として協議決定している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	経営支援を行うことで鉄道の安全な運行が確保されるとともに、利用者の利便性が確保される。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、乗車人数は低調に推移しているが、コロナ収束後を見据えたハード整備を進めたほか、激甚化する災害への鉄道網レジリエンス強化を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成27年4月から上下分離方式による再構築を行い、基盤保有会社[北近畿タンゴ鉄道株式会社]と運行会社[WILLER TRAINS株式会社]による事業展開を行っている。令和2年度は鉄道網再構築実施計画の見直しを行っており、より実情に適した運営を確保していく。京都府をはじめ、沿線自治体と連携して、安全運行に必要な基盤を維持し、沿線地域の活性化と交流の拡大を促進するために引き続き北近畿タンゴ鉄道株式会社に支援を行う。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	